

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月 2 回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

## 1. 日ワシントン州経済関連ニュース

### (1) レモンド米商務長官、CHIPS プラス法による半導体産業再興のビジョンについて講演

米国のジーナ・レモンド商務長官は 2 月 23 日、「CHIPS および科学法（CHIPS プラス法）」により国内の半導体産業を再興させるビジョンについてジョージタウン大学で[講演](#)を行った。

CHIPS プラス法は 2022 年 8 月に成立した法律で、半導体の製造能力増強に関する米国内への民間投資に対して、今後 5 年間で 390 億ドルの資金援助を行う予算を含んでいる。また、同期間中に 110 億ドルを半導体関連の研究開発プログラムに投じることになっている。レモンド長官は、半導体は全ての先端技術の基盤であり、国家安全保障に直結するものと定義した。その上で、米国が世界に占める半導体の製造能力が 1990 年（37%）から現在（12%）にかけて大きく落ち込んでいることや、世界の先端半導体製造の 92%を台湾が担っていることなどを挙げて、こうした状況は国家安全保障上の危機と警鐘を鳴らし

た。そこで、バイデン政権は CHIPS プラス法を活用して、2030 年までに次の事項を達成すると述べた。

- ・先端ロジック半導体の工場を中心とした新たな大規模クラスターを少なくとも 2 つ形成する。
- ・複数の先端パッケージング施設を開設し、同技術の世界のリーダーとなる。
- ・経済的に競争力あるかたちで、先端のメモリー半導体を製造する。
- ・自動車や医療機器、防衛装備品に搭載されるレガシー半導体の製造能力を増強する。

レモンド長官は実現に向けて、民間投資への 390 億ドルの資金援助のみならず、110 億ドルの研究開発予算を使って「国家半導体技術センター (NSTC)」を創設することを強調した。NSTC は政府や産業界、消費者、サプライヤー、教育機関、起業家、投資家が交流し、イノベーション、連携、問題解決に取り組む意欲的な官民パートナーシップとなる予定。全米で複数の施設が設置される見通しだが、ニューヨーク州オールバニーにある IBM の施設が NSTC の基盤になるとみられる。レモンド長官は今後の最大の課題として、半導体製造に関わる労働力の開発を挙げた。この課題に有効に対処できない場合、米国では 2030 年までに同分野で熟練技術者が 9 万人不足する可能性があるとして述べ、産学に対して投資を呼びかけた。

CHIPS プラス法の今後の運用予定については、まず 2 月 27 日の週に、商業用半導体の製造施設に対する投資への資金援助の申請受け付けを開始し、数カ月以内にサプライヤーや研究開発関連の投資についても開始するとした。[\(2/24 付けジェトロビジネス短信記事\)](#)

## (2) アマゾン社が従業員に週に 3 日のオフィス復帰を求める

アマゾン社では、2021 年半ばより、部下がどこから勤務するかをマネージャーが決定することを認めていたが、本年 5 月 1 日より、少なくとも週に 3 日はオフィスへ出勤することを従業員に求める。アンディ・ジャシー CEO は、同社の社風である従業員間の共同作業と会話を今後も維持するために、オフィス復帰が必要であると述べた。停滞してきたシアトル市ダウンタウンの店舗等には、同社の社員が戻ることによる好影響が期待される。先月のシアトル市ダウンタウン全体のオフィスへの通勤者数は、パンデミック開始以来、2 番目に多かった。[\(2/17 付けシアトルタイムズ記事\)](#)

## (3) シアトル市ダウンタウンの現状

年次基調演説において、シアトル市のブルース・ハレル市長は、ダウンタウンの復興に楽観的な姿勢を示し、警察官不足の解消と緊急時の非警察官による新たな公共安全部署の

設立を通じた治安回復を市政の最優先とすることを表明した。同市長は、住居用の建物を増やすための区画変更等、ダウントウンにより多くの人を呼び込むための施策を提案した。また、従業員にダウントウンの社屋への出勤を求めたアマゾン社の最近の動きを称賛した。  
([2/21 付けシアトルタイムズ記事](#))

#### (4) シアトル市がカースト制度による差別を禁止

シアトル市議会は、同市の差別禁止条例に、カースト制度による差別を禁ずることを追加する法案を可決した。これにより、シアトル市は南アジア諸国で依然として残る社会階級制による差別を禁じる米国初の市となる。( [2/21 付けシアトルタイムズ記事](#) )

#### (5) 鳥インフルエンザによる卵不足と価格の高騰

鳥インフルエンザの蔓延が、ワシントン州をはじめとする米国全体での卵の供給に打撃を与えている。加えてガソリン、人件費、餌代の高さにより、卵不足と価格の高騰につながっている。昨年度のニワトリの数は、主に鳥インフルエンザを理由に前年比5パーセント減少となったが、米国における卵1ダースの平均価格は、昨年12月に5.03ドルと過去最高額を記録した。本年1月には同4.82ドルとなった。米国農務省では、本年度は農場がニワトリの数を増加させるにつれ、卵の価格は昨年よりも27%下落すると見込んでいる。( [2/18 付けシアトルタイムズ記事](#) )

#### (6) ワシントン州における気候変動対策としての森林保護

ワシントン州による森林の経営管理の開始以来、公有林で収穫された木材販売によって、自治体の学校運営などの公共サービスへの予算補助が実施されてきたが、昨年、最高裁は、州は歳入の最大化のために樹木を収穫する義務はないという判決を下した。公有林は、大気中の二酸化炭素削減効果という気候変動対策の一環としての価値がより高いとし、州の天然資源局に対し、木材競売への依存を減らすよう求める声がある。ワシントン州では、二酸化炭素削減効果を天然資源局が公有林からオフセット・クレジットという形で販売することのできる「物質的価値」とすることで、木材の競売に替わる新たな経済活動の創生へとつなげる法案が、州議会において検討されている。( [2/23 付けシアトルタイムズ記事](#) )

#### (7) その他、ジェトロビジネス短信記事より

・2/20 付け [米医療機器関連分野の展示会「MD&M WEST 2023」開催、日本企業20社以上が出展](#)

・2/22 付け [米燃料電池・水素エネルギー協会、ロングビーチで水素・燃料電池のセミナー開催](#)

・2/22 付け [住友商事、米エムピーマテリアルズとレアアースの日本向け独占販売代理店契約](#)

## 2. イベント情報

### (1) (再掲) 2/22-28 Taste of Miyagi @ Uwajimaya

以下の日程にて、宮城県庁による宮城県産食材フェアが宇和島屋で開催されます。

日程：2月22日（水）～28日（火）1週間

場所：宇和島屋シアトル店、ビーバートン店

宮城県産品：7社19商品

詳細は、[こちら](#)をご覧ください。

編集後記：

It was mid-winter break for schools in Seattle and our first international trip since the pandemic brought us to Vancouver, Canada. Canada is close to Seattle. Can you imagine driving two hours from Tokyo and being in another country? While not such an exotic destination for a native Northwesterner, Vancouver and its surroundings offer just enough change that you feel like you're in a different place. Speed limits are kilometers per hour, prices after converting between currencies are a little more affordable, and the train system is so much more convenient. Oh, and Tim Horton's, anyone? Depending on where you are in Vancouver, you may even feel like you're in a metropolis in Asia. Canadians were friendly and welcoming to us, but if you say you're American they may politely remind you that they are, too (we all share the same continent). After three years of staying put, a short trip to Canada was a welcome respite. A snowy place that is warm for the heart.

\*\*\*\*\*

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。 [https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/zairyu.html](https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html)

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

\*\*\*\*\*

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107